

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 16 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-29	実施事業	中学校教育振興助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者や、特別支援学級に就学している生徒の保護者
意図	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図るため。
効果	保護者が安心して生徒を就学させることができ、教育の機会均等が図られる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護及び準要保護生徒に対して必要な扶助を行った。</li> <li>・特別支援学級等に就学する生徒に対して必要な扶助を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	177,243人	176,869人	176,869人	人 口	176,466人	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	81,150世帯	
運営資源状況	事業の対象者数				事業の対象者数			
	決算値(千円)	33,748	34,713	34,713	当初予算(千円)	51,221	51,221	
	国県支出金	803	930	930	国県支出金	1,126	1,126	
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	32,945	33,783	33,783	一般財源	50,095	50,095	
事業経費運営	人員配置数	0.2	0.5	0.5	人員配置数	0.5	0.5	
	人件費(千円)	1,550	3,877	3,877	人件費(千円)	3,898	3,898	
	総事業費(千円)	35,298	38,590	38,590	総事業費(千円)	55,119	55,119	
	市民1人当りの経費(円)	199	218	218	市民1人当りの経費(円)	312	312	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	平成28年度において、中学校入学後の6月に支給していた新入学児童生徒学用品費を入学前の3月に支給することに変更した(小学校教育振興事業で実施)。また、平成29年度から新入学児童生徒学用品費の支給金額を増額し、支援の拡大を図った。今後も、支援の充実に努めていく。
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	市の財政状況が厳しく、年々支給額も増加しているなかでも現行の制度を維持して支給に努めている。平成28年度については平成26年4月に新たな貸切バスの運賃・料金制度が施行されたことを踏まえ支給額を一部増額し制度の充実を図っている。			

総評(評価に対する考え方、根拠等)	経済的な理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対し援助費を支出することで、保護者の経済的な負担を軽減することができた。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学援助システムによる認定処理が確実にされるよう対応を図る必要がある。また、その後もより効率的な事務処理が行えるよう検証を行う。</li> <li>就学援助システムを活用した特別支援教育就学奨励費の認定等についても今後の実施に向けた事務処理の構築が必要である。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学援助システムについて、平成27年度の申請分での検証や帳票等の調整をふまえ、平成28年度から本格稼働させた。</li> <li>年度当初に、小中学校を通じて全世帯へ制度案内を配布し周知を図った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学援助システムによる認定処理を活用することで、より効率的な事務処理が行えるよう検証を行う。</li> <li>特別支援教育就学奨励費の認定等について、就学援助システムを活用することを検討する。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	中学生への就学援助を行っている自治体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	学校教育法第19条に基づき、各市町村とも就学援助を実施している。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							